

純支払利子に関する明細書（第6号様式別表5の4） 記載の手引

（令和4年改正）

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、地方税法（以下「法」といいます。）第72条の2第1項第1号イ若しくは第3号イに掲げる法人又は同項第4号に掲げる事業を行う法人が、法第72条の16又は地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法第72条の16に規定する純支払利子の内訳について記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。
- (3) 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業、同項第3号に掲げる事業及び同項第4号に掲げる事業のうち2以上の事業を併せて行う法人にあつては、それぞれの事業に係る純支払利子の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出してください。
- (4) 受取利子が大きく、純支払利子が零又は負数になる場合であっても、この明細書の①～③の各欄に記載の上、必ず提出してください。

2 各欄の記載のしかた

| 欄 | 記載のしかた |
|---|---|
| 1 「 第1号 ・ 法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業 ・ 第4号 」 | 事業の区分に応じて、「第1号」、「第3号」又は「第4号」のいずれかを○印で囲んでください。 |
| 2 各欄共通 | 収入金額課税事業（法第72条の2第1項第2号に掲げる事業をいいます。以下同じです。）とその他の事業とを併せて行う法人にあつては、収入金額課税事業分を含めないで記載してください。 この場合、区分計算の内訳を示した明細書（任意の書式）を添付してください。 |
| 3 「支払利子」及び「受取利子」の各欄 | (1) 区分別に借入先ごと又は貸付先ごとに、各欄に記載してください。この場合、区分ごとに、一の借入先・貸付先に対する期中の支払利子額又は受取利子額が100万円未満のものについては、一括記載して差し支えありません。 (2) 区分別又は借入先・貸付先ごとの記載が困難である場合等には、法人の実態に即した区分によって記載して差し支えありません。 (3) 明細書に準じた書類を作成している場合には、「計①」及び「計②」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。また、明細が多岐にわたる等、別紙の添付が困難である場合には、「備考」の欄に別途明細を保存している旨を記載し、申告書提出時の添付を省略して差し支えありません。 |
| 4 「区分」 | 次に掲げる利子の区分ごとに、それぞれ記載してください。 (1) 支払利子 (イ) 借入金の利子 (ロ) 社債の利子 (ハ) 手形割引料 (ニ) 利子税及び延滞金（納期限の延長の場合に限ります。） (ホ) その他 (2) 受取利子 (イ) 貸付金の利子 (ロ) 預貯金の利子 (ハ) 公社債の利子 (ニ) 手形割引料 (ホ) 還付加算金 (ハ) その他 |
| 5 「借入先」及び「貸付先」 | (1) 相手先が特定できない場合には、空欄として差し支えありません。 (2) 「住所又は所在地」は、区市町村単位までの記載で差し支えありません。 |
| 6 「期中の支払利子額」 | 当該事業年度において支払う負債の利子で、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるものの額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの）を記載してください。 |
| 7 「借入金等の期末現在高」及び「貸付金等の期末現在高」 | 当該事業年度終了の日（仮決算による中間申告にあつては、当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日）現在の金額を記載してください。ただし、金額の把握が困難な場合には、記載を省略して差し支えありません。 ※ 通算子法人の仮決算による中間申告にあつては、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の金額をそれぞれ記載してください。 |
| 8 「期中の受取利子額」 | 当該事業年度において支払を受ける利子で、法人税の所得又は連結所得の計算上益金の額に算入されるものの額を記載してください。 |
| 9 「純支払利子の計算③」 | ①の欄の金額から②の欄の金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、特定内国法人（内国法人で外国に事務所等を有するもの）又は非課税事業とその他の事業とを併せて行う法人にあつては負数、その他の法人にあつては零）を記載してください。 |
| 10 「備考」 | (1) 外国事業分、非課税事業分など補足説明が必要な内容について記載してください。 (2) 「区分」の欄に「その他」と記載した場合には、その主な内容を記載してください。 (3) 一括記載したものがあつた場合には、その件数等を記載してください。 |